

ぎふ農業会議だより

◆ 令和5年障害者雇用状況

厚生労働省は5年12月22日、5年6月1日現在の民間企業や公的機関等における障害者雇用状況を公表。(単位：%)

| 項目 | 実雇用率 | | 法定雇用率 |
|-------|------|------|-------|
| | 令和5年 | 令和4年 | |
| 民間企業 | 2.33 | 2.25 | 2.3 |
| 国 | 2.92 | 2.85 | 2.6 |
| 都道府県 | 2.96 | 2.86 | 2.6 |
| 市町村 | 2.63 | 2.57 | 2.6 |
| 教育委員会 | 2.34 | 2.27 | 2.5 |

◆ 令和5年11月有効求人倍率

厚生労働省が5年12月26日発表した11月の全国の有効求人倍率は、前月から0.02ポイント下落の1.28倍で4ヵ月ぶりの悪化。原材料価格等の高騰により、求人を抑える企業が増えたことが要因とみられる。また、岐阜労働局が同日発表した11月の県内の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント下落の1.58倍で2ヵ月ぶりの悪化。なお、県内の雇用情勢の基調判断は、「求人が求職を上回って推移しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、表現を据え置いた

◆ 農業支援サービスに関する意識・意向調査結果

農林水産省は12月27日、標記調査の結果を公表。

調査は、5年8月下旬～9月下旬に、有償の農業支援サービスに関する意識・意向について、認定農業者等がいる個人経営体の世帯主及び団体経営体の代表者である農業者20,000人を対象に実施し、10,351人から回答を得た。

結果の概要は次のとおり。

- ・有償サービスの利用状況については、「利用している」と回答した割合が26.9%、「利用していない」が73.1%であった。
- ・上記で「利用している」と回答した者において、利用している有償サービスを4類型別にみると(複数回答)、「専門作業受注型」と回答した割合が90.8%と最も高く、次いで、「人材供給型」(36.3%)、「データ分析型」(31.1%)、「機械設備供給型」(20.4%)の順であった。
- ・上記で「利用していない」と回答した者において、有償サービスを今後利用する意向については、「今後利用する意向がある」と回答した割合が20.7%、「今後利用する意向がない」が79.3%であった。
- ・上記で「今後利用する意向がない」と回答した者において、意向がない理由については(複数回答)、「そもそも農業支援サービスについて具体的に調べていない」と回答した割合が50.6%と最も高く、次いで、「農業支援サービスを利用する必要性を感じないから」(44.5%)、「希望する作業の農業支援サービスが見つからない」(19.6%)の順であった。

◆ 2023年の日本の年平均気温

気象庁は1月4日、2023年の年平均気温が過去30年間（1991～2020年）の平均値より1.29℃高く、1898年の統計開始以降、これまでの最高の2020年（年平均値+0.65℃）を上回り、最も高くなったと公表。なお、2023年は春（3～5月）、夏（6～8月）、秋（9～11月）の3季連続で平均気温が過去最高を更新。温暖化に加え、春から秋にかけて偏西風が北寄りを流れて暖かい空気に覆われやすく、日本の南で高気圧の勢力が強かったため。

◆ 令和5年11月分家計調査報告

総務省は1月9日、11月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比2.9%減の286,922円で9カ月連続の減少。このうち食料支出額は同1.2%減の86,395円で14カ月連続の減少だったが、物価上昇が鈍化し、減少幅は3カ月ぶりに前月より縮小。

◆ 移住・二地域居住等の促進に向けた対応の方向性等を取りまとめ

国土交通省は1月9日、地方への移住や都市との二地域居住等の促進に向けた対応の方向性等を取りまとめたと公表。同省では、5年10月から有識者による国土審議会推進部会移住・二地域居住等促進専門委員会において、議論してきた。対応の方向性は次のとおり。なお、法整備へ向け、今国会に法案を提出予定。

- ・移住・二地域居住等を促進していく上では、「住まい（住環境）」、「なりわい（仕事）の確保・新しい働き方」、「コミュニティ（地域づくりへの参加）」等の様々な課題があり、これらの課題に対応するためには、ハード・ソフトの基盤整備をしっかりと進めることが必要。
- ・市町村が中心となって二地域居住等の計画を作成し、計画に基づき各種法令手続きの円滑化や、シェアハウス・コワーキングスペースなどの整備等に財政的支援を行なう。
- ・二地域居住等の促進に関する活動を行う民間事業者やNPO法人等を指定する制度を創設し、官民連携を強化。
- ・市町村、都道府県、民間事業者、JA、NPO法人等からなる協議会を設置し、情報提供やマッチング等を促進。

◆ 農地法制の見直しに係る緊急要請

全国知事会は1月10日、知事会の農林商工常任委員長を務める達増岩手県知事と大井川茨城県知事が舞立農林水産大臣政務官に対し、農地法制の見直しに係る緊急要請を行った。農地の転用規制を強化する国の方針に懸念を表明。地方分権の観点から、国による土地利用規制は必要最小限とし、地方の意見を十分聞くよう訴えた。

◆ エルニーニョ現象終息の可能性

気象庁は1月11日、昨春から続いている南米ペルー沖の海面水温が上がる「エルニーニョ現象」が、春の終わりにかけて、継続する（40%）よりも終息する（60%）可能性の方が高いと公表。

◆ 令和5年12月景気ウォッチャー調査

内閣府は1月12日、12月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数（季節調整値）は、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全ての指数が上昇したことから、前月より1.2ポイント高い50.7で5カ月ぶりに改善し、4カ月ぶりに景気判断の分岐点の50を上回った。2～3カ月後の先行き判断指

数(季節調整値)は、企業動向関連、雇用関連の指数は上昇したものの、家計動向関連の指数が低下したことから、前月より0.3ポイント低い49.1で2ヵ月ぶりの悪化。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」とし、9月以降4ヵ月連続して同じ表現となった。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2~3ヵ月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

◆ 令和5年12月企業物価指数(速報)

日本銀行が1月16日発表した12月の企業物価指数(2020年=100)は、前年同月比0.0%と横ばいの119.9。伸び率は3年2月(0.9%下落)以来の低い水準で、12ヵ月連続で縮小。燃料費の下落と政府の電気・ガス価格激変緩和対策による値引きが反映された。

◆ 令和5年企業物価指数(速報)

日本銀行が1月16日発表した5年の企業物価指数(2020年=100)は、前年比4.1%上昇の119.6。指数は比較可能な1981年以降、過去最高を2年連続で更新。伸び率は過去最高だった3年の9.8%と比較すると縮小。

◆ 令和5年訪日外客数・出国日本人数(推計値)

日本政府観光局は1月17日、5年の訪日外客数・出国日本人数を公表。訪日外客数は25,066,100人となった。4月の水際措置撤廃以降、訪日外客数は右肩上がり急回復を遂げ、単月では10月に初めてコロナ禍前の2019年比100%を超え、年間累計では2019年比78.6%まで回復が進んだ。また、出国日本人数は9,624,100人で、2019年比47.9%となった。

◆ お米についてのアンケート調査結果

日本生活協同組合連合会は1月17日、標記調査の結果を発表。

調査は、5年9月26日~10月1日に、全国の組合員を対象にWebアンケートを実施し、3,154件の回答を得た。なお、Webアンケートは3年度、4年度に続き3回目。

結果の概要は次のとおり。

- ・家庭でお米を食べる頻度を聞いたところ、「1日に2回程度」(50.8%)、「1日に1回程度」(27.0%)、「1日に3回以上」(17.4%)という結果になり、全体の95.2%が1日に1回以上お米を食べていることが判明。5年産米の価格は上昇したものの、家庭でお米を食べる頻度に影響はなかった。
- ・お米を選ぶ理由(複数回答)の第1位は「米を食べるのが習慣になっている」(61.6%)、続いて「米が好き、おいしいから」(60.3%)。
- ・お米を買う時に重視すること(複数回答)のトップ3は「銘柄」(49.1%)、「産地」(41.2%)、「味の好み」(38.0%)が並び、前年度と変わらなかった。

◆ 令和5年12月分消費者物価指数

総務省が1月19日公表した12月の消費者物価指数(2020年=100、生鮮食品を除く)は、前年同月比2.3%上昇の106.4で28ヵ月連続前年を上回った。但し、前年

に上昇した反動減や燃料費の下げ幅拡大、食料品の上げ幅縮小のため、伸び率は2ヵ月連続で縮小し、4年6月（2.2%上昇）以来の低水準。また、生鮮食品を除く食料品は6.2%上昇で、伸び率は前月（6.7%上昇）よりも縮小。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー(ガソリン、電気代等)」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 令和5年消費者物価指数

総務省が1月19日公表した5年の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年比3.1%上昇の105.2で2年連続前年を上回った。原材料価格の上昇や食料を中心に値上げが広がり、伸び率は第2次石油危機の影響で3.1%上昇した1982年以来41年ぶりの大きさ。

◆ 令和6年度の年金額改定

厚生労働省は1月19日、6年度の年金額は、5年度から2.7%引き上げると公表。増額は2年連続。国民年金は、68歳以下では満額で月額68,000円（5年度比1,750円増）、69歳以上では満額で月額67,808円（同1,758円増）。厚生年金（国民年金を含む）は、夫婦2人のモデル世帯で月額230,483円（同6,001円増）。

なお、年金額は、物価変動率や名目手取り賃金変動率に応じて、毎年度改定を行う仕組みとなっており、物価変動率が名目手取り賃金変動率を上回る場合は、支え手である現役世代の負担能力に応じた給付とする観点から、名目手取り賃金変動率を用いて改定すると定められている。このため、6年度の年金額は、名目手取り賃金変動率（3.1%）を用いて改定。また、6年度は、将来世代の給付水準確保に向け、現在の高齢者への年金額を抑制する「マクロ経済スライド」が前年度に続いて発動され、▲0.4%の調整を実施。よって、6年度の年金額の改定率は2.7%。

併せて、国民年金保険料も公表され、6年度は5年度から460円増の月額16,980円、7年度は530円増の月額17,510円。

◆ ベルリン農業大臣会合

第16回ベルリン農業大臣会合が1月20日、ドイツ・ベルリンで73カ国・機関等が参加して開催され、日本からは小川農林水産審議官が出席。「未来のための食料システム：飢餓ゼロの達成に向けた協力」をテーマに、持続可能な農業生産や強靱なサプライチェーンの推進等について、議論。採択された共同声明には、世界人口の増加等に対応するため、持続可能な農業生産達成に向け、強靱で持続可能な農業慣行と技術を促進していくことなどを明記。なお、同会合はドイツ政府主催で2009年から毎年開催。

◆ 令和5年コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が1月22日に発表した5年の主要コンビニ7社の売上高（既存店）は前年比4.1%増の11兆1,864億円で3年連続のプラス。新型コロナウイルスの5類移行に伴い、経済・社会活動が正常化したことや、訪日外国人の回復による人流・観光客の増加、記録的な猛暑等に対応した品揃え・キャンペーンを行ったことにより、おにぎり、菓子、アイスクリーム、ソフトドリンク、酒類等の販売が好調に推移したことが要因とみている。

一方、全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界3団体が1月23日に発

表した5年のスーパーマーケット270社の総売上高は前年比(既存店)2.6%増の12兆2,335億円で3年ぶりに前年を上回った。猛暑による青果物の出回り減や食品の相次ぐ値上げから単価が上昇して売り上げを押し上げた。

また、日本百貨店協会が1月25日に発表した5年の百貨店の売上高は前年比(既存店)9.2%増の5兆4,211億円で3年連続のプラス。2019年比では3.0%減と、ほぼコロナ禍前の水準まで回復。高級ブランド品等の高額商品が好調だったほか、訪日外国人による消費が増え、売り上げを押し上げた。

◆ 令和6年1月経済・物価情勢の展望

日本銀行は1月22、23日、金融政策決定会合を開催し、経済・物価情勢の展望を更新。今後の消費者物価指数(生鮮食品を除く)の見通しを5年度は2.8%(前回:5年10月2.8%)に据え置いたものの、6年度は2.4%(同2.8%)に引き下げ、7年度は1.8%(同1.7%)に上方修正した。6年度は輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響が減衰するも、政府による経済対策の反動がみられることなどから、2%を上回る水準で推移するとした。7年度は、これらの影響の剥落から、前年度比のプラス幅は縮小するとした。また、現在の大規模な金融緩和策は継続することを決めた。

◆ 令和5年分貿易統計(速報)

財務省は1月24日、5年分の貿易統計を公表。輸出は自動車、建設用・鉱山用機械等が増加し、前年比2.8%増の100兆8,866億円で3年連続の増加。なお、輸出額は初めて100兆円を超えて、比較可能な1979年以降で最大となった。輸入は原粗油、石炭等が減少し、同7.0%減の110兆1,779億円で3年ぶりの減少。貿易収支は同54.3%減の▲9兆2,914億円で3年連続の赤字。

◆ 令和5年外食産業市場動向

日本フードサービス協会は1月25日、5年の外食産業市場動向調査の結果を発表。新型コロナによる行動制限が緩和から解除へと進み、インバウンドも含め、人流が戻り、年間を通して外食需要の回復基調が継続したことで、外食全体の売上高は前年比114.1%で2年連続のプラスとなり、2019年比107.7%となった。ただ売上の回復傾向は続いているものの、客単価の上昇(前年比107.3%)によるところが大きく、客数については2019年の水準(2019年比90.9%)まで回復していない。また、人手不足の常態化等、依然厳しい状況が続いている。

◆ 令和6年1月月例経済報告

内閣府は1月25日、1月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している」とし、3ヵ月連続で表現を据え置いた。また、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。但し、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。更に、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある」とし、能登半島地震の文言を追加。また、同地震による住宅や道路等社会資本の固定資産(ストック)の棄損による被害は1.1兆~2.6兆円との試算も公表。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 食料・農業・農村の役割に関する世論調査結果

内閣府は1月26日、標記調査の結果を公表。

調査は、5年9月14日～10月22日に、全国の18歳以上の5,000人を対象に調査票を郵送で配布し、郵送又はインターネットにより2,875人の有効回答を得た。結果の概要は次のとおり。

- ・食品価格高騰への対応は（複数回答）、「価格の安いものに切り替えた」（59.5%）、「外食の機会を減らした」（42.2%）、「購入量を減らした」（39.0%）、「嗜好品を減らした」（29.7%）、「特に対応しなかった」（15.3%）。
- ・農業が環境に負荷を与えていると指摘されている事実を、「知っている」（42.3%）、「知らない」（55.2%）。
- ・日本の農業・農産物の強みや魅力は（複数回答）、「おいしさ」（70.7%）、「農産物の安全性の高さ」（68.1%）、「新鮮さ」（62.5%）、「品種の品質の高さ」（60.7%）。
- ・現在の農村地域との関りは（複数回答）、「農村地域に住んでいる」（28.0%）、「農村地域の特産品を購入している」（26.0%）、「ふるさと納税で農村地域を応援している」（11.3%）、「農村地域との関りを持っていない」（39.3%）。

◆ 令和5年10月末現在の外国人雇用の届出状況

厚生労働省は1月26日、5年10月末現在の外国人雇用の届出状況を公表。

外国人労働者数は前年比225,950人（12.4%）増の2,048,675人で、11年連続過去最高を更新し、初めて200万人を超えた。新型コロナウイルス感染症の5類移行で経済活動の正常化が進み、コロナ禍前の2019年（13.6%増）以来の高い伸びとなった。

外国人を雇用する事業所数は前年比19,985所（6.7%）増の318,775所で、過去最高を更新。国籍別では、ベトナムが最も多く518,364人、次いで中国397,918人、フィリピン226,846人。

在留資格別では、身分に基づく在留資格が前年比20,727人（3.5%）増の615,934人、専門的・技術的分野の在留資格が前年比115,955人（24.2%）増の595,904人、技能実習が前年比69,247人（20.2%）増の412,501人。

なお、県下の外国人労働者数は前年比3,836人（10.6%）増の40,028人、外国人を雇用する事業所数は前年比398所（8.0%）増の5,397所。

◆ 令和5年住民基本台帳人口移動報告

総務省は1月30日、住民基本台帳に基づく5年の人口移動報告を公表。都道府県間移動者数は254万4,639人（前年比▲0.3%）。このうち転入超過は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、滋賀県、大阪府、福岡県の7都府県。超過数のトップは東京都の68,285人で、前年の38,023人から80%増え、コロナ禍前の2019年（82,982人）に近づき、再び東京一極集中の傾向が強まった。転出超過は岐阜県（▲4,516人）等40道府県。

◆ 令和5年12月農業物価指数

農林水産省は1月30日、12月の農業物価指数（2020年＝100）を公表。農業生産資材価格指数は119.9で飼料、肥料等が低下したことにより、前年同月比は1.5%下落。前年同月を下回るのは32ヵ月ぶり。なお、前月比は0.3%上昇。農産物価格指数は111.4で野菜、果実等が上昇したことにより、前年同月比は8.6%上昇。なお、前月比は1.6%上昇。

◆ 令和5年農業物価指数(概数)

農林水産省は1月30日、5年の農業物価指数(2020年=100)を公表。農業生産資材価格指数は121.3で、過去最高だった前年(116.6)を上回り、統計が残る1951年以降最高。農産物価格指数は107.8で前年(102.2)を上回ったが、資材に比べ低く、資材のコスト増分を販売価格に転嫁出来なく苦しむ生産者の実態が浮き彫りになった。

◆ 令和5年農林水産物・食品の輸出実績

農林水産省は1月30日、5年の農林水産物・食品の輸出実績を公表。農林水産物・食品の輸出額は前年比2.9%(407億円)増の1兆4,547億円となり、11年連続で過去最高を更新。ただ東京電力福島第1原発処理水の放出に反発する中国の日本産水産物の輸入停止措置により、伸び率は前年の14.2%から鈍化。なお、内訳は、農産物9,064億円(対前年比2.3%増)、林産物621億円(同2.7%減)、水産物3,901億円(同0.7%増)、少額貨物961億円(同25.2%増)。また、国別では、1位:中国2,376億円(同14.6%減)、2位:香港2,365億円(同13.4%増)、3位:米国2,062億円(同6.4%増)。

※少額貨物は、「貿易統計」に計上されない1品目20万円以下の貨物で別途調査が行われている。

◆ ブロッコリーを指定野菜に追加

農林水産省は野菜生産出荷安定法の施行令を改正し、8年度からブロッコリーを特定野菜から指定野菜に格上げする。指定野菜の追加は、1974年のジャガイモ以来。現在、指定野菜は14品目、特定野菜は35品目。

令和6年2月14日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和6年2月14日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当:富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議1月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問111件、約103千㎡について意見答申ー

農業会議は1月16日、岐阜市・岐阜キャスルインにおいて常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行い、最後に、情報提供を行った。

1月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町村及び権限移譲市町村の諮問案件(件、面積)

| 区分 | 4 条 | | 5 条 | | 合 計 | |
|-----------|-----|-----------|-----|------------|------|------------|
| 岐阜市農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 8件 | 5,659.38㎡ | 8件 | 5,659.38㎡ |
| 北方町農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 0件 | 0㎡ | 0件 | 0㎡ |
| 大垣市農業委員会 | 1件 | 515㎡ | 21件 | 9,515.3㎡ | 220件 | 10,030.3㎡ |
| 揖斐川町農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 0件 | 0㎡ | 0件 | 0㎡ |
| 大野町農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 3件 | 1,983㎡ | 3件 | 1,983㎡ |
| 池田町農業委員会 | 1件 | 174㎡ | 9件 | 8,817㎡ | 10件 | 8,991㎡ |
| 可児市農業委員会 | 2件 | 244㎡ | 13件 | 5,542.34㎡ | 15件 | 5,786.34㎡ |
| 羽島市農業委員会 | 2件 | 47.3㎡ | 1件 | 138㎡ | 3件 | 185.3㎡ |
| 各務原市農業委員会 | 2件 | 833㎡ | 5件 | 5,338㎡ | 7件 | 6,171㎡ |
| 郡上市農業委員会 | 2件 | 1,236㎡ | 8件 | 2,441.91㎡ | 10件 | 3,677.91㎡ |
| 富加町農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 0件 | 0㎡ | 0件 | 0㎡ |
| 川辺町農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 4件 | 1,233.7㎡ | 4件 | 1,233.7㎡ |
| 八百津町農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 0件 | 0㎡ | 0件 | 0㎡ |
| 白川町農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 0件 | 0㎡ | 0件 | 0㎡ |
| 高山市農業委員会 | 5件 | 2,104.12㎡ | 9件 | 2,512.23㎡ | 14件 | 4,616.35㎡ |
| 飛騨市農業委員会 | 4件 | 1,026㎡ | 6件 | 4,327.6㎡ | 10件 | 5,353.6㎡ |
| 計 | 19件 | 6,179.42㎡ | 87件 | 47,508.46㎡ | 106件 | 53,687.88㎡ |

◆指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

| 区分 | 4 条 | | 5 条 | | 合 計 | |
|------------|-----|----|-----|------------|-----|------------|
| 本巣市農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 1件 | 10,753.2㎡ | 1件 | 10,753.2㎡ |
| 美濃加茂市農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 1件 | 3,824㎡ | 1件 | 3,824㎡ |
| 中津川市農業委員会 | 0件 | 0㎡ | 3件 | 34,551.63㎡ | 3件 | 34,551.63㎡ |

| | | | | | | |
|---|----|----|----|------------|----|------------|
| 計 | 0件 | 0㎡ | 5件 | 49,128.83㎡ | 5件 | 49,128.83㎡ |
|---|----|----|----|------------|----|------------|

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、1月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は2件(25,837.95㎡)、一時転用は21件(17,954.98㎡)。

【岩井会長挨拶】

遅ればせですが、新年明けましておめでとうございます。本年もよろしくお祈りします。昨年は、農産物価格の低迷や生産資材の価格高騰が続くなど、農業界にとって大変厳しい1年となりました。本年はこれらが終息し、平安な年となることを願っております。また、ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。

さて、昨年4月に、「人・農地プラン」を法定化し、目標地図を盛り込んだ「地域計画」の作成等を柱とする改正農業経営基盤強化促進法が施行され、農業委員会は農地の出し手・受け手の意向把握、目標地図の素案作成を担うことになり、従来以上に大きな役割が期待されています。特に、「地域計画」については、作成期限の来年3月が1年余りに迫っており、取組みを一層加速するとともに、「農地利用の最適化」を始めとする農業委員会活動が着実に行われるよう、本年も皆様のご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

先月14日には、宮下一郎農林水産大臣ら4閣僚が交代し、新たな農林水産大臣には、農政に精通した熊本県の坂本哲志衆議院議員が就任されました。坂本新大臣は、これまで衆議院農林水産委員長、地方創生担当大臣のほか、自民党では農地政策検討分科会座長、農業委員会等に関する議員懇話会長等を歴任するなど、一貫して農政、地域政策に取り組んでこられ、農業委員会制度にも詳しく、食料・農業・農村基本法の改正や食料安全保障、農産物の適正な価格形成、担い手の確保等、農政課題が山積みする中、現場の意向を踏まえ、豊富な経験を活かした農政のかじ取りを期待したいと思っております。

また、先月22日には、12年ぶりに前年度を下回る1兆12兆717億円の令和6年度当初予算案が閣議決定しました。このうち、農林水産省関係は前年度に比べ3億円増の2兆2,686億円で4年ぶりに増加に転じ、食料の安定供給の確保、農業の持続的な発展、農村の振興、みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化、多面的機能の発揮等を柱に置いています。今月下旬から始まる通常国会で予算案が審議されますが、食料・農業・農村基本法の改正を控え、食料安全保障の確立に向け、ふさわしい内容となっているのか、状況を注視していく必要があります。

なお、本日の情報提供では、本巢市農業委員会 後藤会長様、事務局の寺町書記様から「本巢市農業委員会の取組について」と題して、意向把握やマッチング活動、タブレットの活用等について、報告をして頂きます。

それでは、本日は指定市町村及び権限移譲市町村の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。

【情報提供】

(1)本巢市農業委員会の取組について (本巢市農業委員会 後藤会長、寺町書記)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○ 各務原市農業委員会〈目標地図の素案策定に向け担い手話し合い〉 松浦係長
市・農業委員会は目標地図の素案を策定するため、1月25日、蘇原地区で地域計画の担い手話し合いを開催し、担い手、農業委員・推進委員、JA、農業会議が参加した。話し合いの開催は3地区目。市から地域計画の概要、農地集約の方針等を説明後、担い手の耕作地を色分けしたA0サイズの現況地図を囲み、耕作の継続や規模拡大、集約を望むエリア等を話し合い、意向記入用の地図に書き込んだ。同市では、2月に残る2地区でも話し合いを行い、5地区での地域計画策定を進めていく。

◆ 県JAグループ新年互例会に出席

中央会・各連合会・全国連県本部・基金協会主催で1月5日（金）、岐阜グランドホテルで開催された標記互例会に、本会議から岩井会長が出席した。

◆ 農業DXプラットフォーム構築検討会に出席

県主催で1月12日（金）、シンクタンク庁舎で開催された標記検討会に、全体で27名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農政部 高井次長から「海津市のトマト農家10戸に協力頂いてテストを進めているプロトタイプの間3ヶ月間の進捗状況について、報告をお聞き頂いた後、検討をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和5年度の農業DX推進に向けた取り組み状況について、説明があり、協議した。

◆ 人・農地関連事業担当者会議に出席

県主催で1月12日（金）、県庁で開催された標記会議に、全体で22名参加し、本会議から堀口次長、松浦係長が出席した。

冒頭、県農政部農業経営課 安藤係長から「重点市町村14を中心に地域計画の進捗状況、課題を共有したい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和6年度国当初予算概算決定の概要について (2)地域計画策定について (3)集落営農への支援について等、説明があり、協議した。

◆ ぎふ農業・農村男女共同参画推進会議に出席

県主催で1月12日（金）、Web形式で開催された標記会議に、全体で49名参加し、ぎふ農業委員会女性ネットワーク 高田会長、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、県農政部農業経営課 井戸課長から「活力ある農業にするには女性の力が必要である」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)ぎふ農業・農村男女共同参画プラン進捗状況等について、説明があった後、(2)各団体、組織、市町村から取組み状況を紹介し、協議、意見交換をした。

◆ ぎふ農業・農村男女共同参画推進オンラインフォーラムに出席

県主催で1月12日(金)、Web形式で開催された標記フォーラムに、ぎふ農業委員会女性ネットワーク 高田会長、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、県農政部農業経営課 井戸課長から「女性が経営や地域に関わっていくことが大切である」との主催者挨拶があった。

最初の講演では、ナカスジファーム代表 中筋秀樹氏から「従業員ファーストの組織づくりで農業経営を変えてみたらこうなった」と題して、コアメンバー性や変形労働時間制等従業員主体の環境づくりや、農業人材を地域の農業者主体で育てる取り組み等の話があった。

続く、事例発表では、(株)プラムナチュラル代表 尾藤恵里氏から「女性にとって働きやすい環境づくりに向けて」と題して、女性が変わる未来の農業推進事業を活用した託児所整備等、飛騨農林事務所農業普及課長 井之本浩美氏から「多様な人材を活かした飛騨の農業経営～家族経営協定のススメ～」と題して、経営理念の共有や役割分担を決めることで多様な人材を経営に活かすことができる等の話があった。

最後のトークセッションでは、「人材確保に向けてこれからできること」をテーマに、井之本課長の司会で、中筋代表から多様な人材と出会う工夫や能力を活かす職場作り等の話があった。

◆ テーマ別・農業経営研修会の開催

県農業法人協会、農業会議主催で1月15日(月)、Web形式で開催した標記研修会に、県農業法人協会会員、会員以外の農業法人経営者等全体で20名、本会議から、富田事務局長、松浦係長が出席した。

冒頭、県農業法人協会 森会長から「本年、最初のWeb研修会であり、楽しみにしている」との主催者挨拶があった。

続いて、株式会社タイミー 竹下智也氏から「人材確保へのタイミーの活用」と題して、タイミーが運営するアプリの画面上でマッチングするスキマバイトサービスの話があった。

なお、標記研修会は、県農業法人協会会員、企業的経営を目指す農業者等を対象に、経営発展を支援するため、各回1テーマで経営のヒントとなる情報をコンパクトに提供することとし、令和4年2月から随時開催しており、7回目となった。

◆ 女性の農業委員登用促進研修会に出席

都道府県農業会議、府県女性農業委員会組織主催で1月17・18日(水・木)、東京都・主婦会館プラザエフで開催された標記研修会に全体で125名参加し、本県

からぎふ農業委員会女性ネットワーク 高田会長、國島・佐伯・熊崎副会長、本会議から川合主事が出席した。

1日目は、冒頭、全国農業委員会女性協議会 横田会長から「改選により農業委員に女性が占める割合は13.9%となった。より一層の活動をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

続いて、各ブロック理事選出県から女性登用の状況報告があった。

その後、グループディスカッション・意見交換では、「今後、女性委員の登用を進めるために一番求められること」をテーマに、14グループに分かれ話し合い、各グループから報告があった。

2日目は、最初に、農林水産省就農女性課 伊藤女性活躍推進室長から「農業委員会における女性登用の推進について」と題し、女性委員登用や女性農業者育成の働きかけについて、情報提供があった。

最後に、意見交換・全体協議を行った。

◆ 全国農業委員会女性協議会総会に出席

全国農業委員会女性協議会主催で1月18日（木）、東京都・主婦会館プラザエフで開催された標記総会に、本県からからぎふ農業委員会女性ネットワーク 高田会長、國島・佐伯・熊崎副会長が出席、本会議から川合主事が陪席した。

冒頭、全国農業委員会女性協議会 横田会長から「研修会では農林水産省と意見交換が行うことができた。今後の活動に活かしていきたい」との主催者挨拶があった。

続いて、総会議案として、第1号議案「令和5年度活動報告及び収支決算の承認に関する件」 第2号議案「令和6年産活動計画の策定及び収支予算に関する件」 第3号議案「会費の賦課に関する件」について、協議し、原案のとおり承認された。

最後に、(1)令和6年度第19回女性の農業委員会活動推進シンポジウムについて、協議した。

◆ 県主要農作物奨励品種決定協議会に出席

県主催で1月17日（水）、県庁で開催された標記協議会に、全体で14名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、標記協議会 足立会長（県農政部長）から「奨励品種の決定に当たっては、関係者の皆様の意見を聴くことが定められており、本日は麦の2品種について、意見を頂くこととしている」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)麦類奨励品種の採用について (2)麦類奨励品種の廃止について、説明があり、協議した。

◆ 農業委員・農地利用最適化推進委員大会の開催

農業会議主催で1月19日（金）、岐阜市・長良川国際会議場で開催した標記大会に農業委員・農地利用最適化推進委員、県農政部長・農村振興課長、県農林事務所農

業振興課長、県農畜産公社農地部長、県農業共済組合参事他全体で796名参加し、本会議から富田事務局長他5名が出席した。

冒頭、岩井会長から『タブレットを活用し、会長各位を先頭に委員の皆様が、これまで以上に現場に入り、意向や思いを拾い上げ、話し合いに参加し、目標地図の素案や「地域計画」の作成、「農地利用の最適化」を着実にやり、「1農業委員会1事例づくり」として、目に見える成果、自慢できる取組事例が数多く創出されことを期待しています』との主催者挨拶を述べ、県農政部 足立部長から『「地域計画」づくりは農業委員会の重要な任務であり、タブレットを有効に活用し、策定を進めて頂くとともに、農地利用最適化交付金のより一層の活用をお願いします』との来賓挨拶を頂いた。

最初の情勢報告では、全国農業会議所 稲垣専務理事から「農業委員会を巡る情勢と地域計画策定における農業委員会の役割について」と題して、担い手を巡る情勢、食料・農業・農村基本法の改正等を巡る動き、農地法制の見直しの方向性、地域計画の策定における農業委員会の役割について等の話があった。

続く、事例発表「農地利用の最適化の取組と成果」では、大垣市農業委員会 会長 岩井豊太郎氏、事務局 大澤美津江氏から「地域計画策定に向けた連携体制整備について」、恵那市農業委員会 会長 林広和氏、事務局 今井修二氏から「タブレットの活用について」、美濃市農業委員会 会長 渡辺基成氏、農地利用最適化推進委員 岩佐和信氏、事務局 古田基氏から「地域計画策定・目標地図作成について」、報告があり、質疑応答後、稲垣専務理事からコメントを頂いた。

最後に、大会決議「第3次ぎふ農業委員会活性化大作戦要領（案）」を養老町農業委員会 会長 問山博之氏、郡上市農業委員会 会長 岩出明喜氏が読み上げ、拍手で採択した。



岩井会長の挨拶



全国農業会議所 稲垣専務理事の情勢報告



大垣市農業委員会の事例発表



恵那市農業委員会の事例発表



美濃市農業委員会の事例発表



大会決議（養老町 問山会長(右)、郡上市 岩出会長(左)

◆ 地域計画の策定に関する検討委員会に出席

全国農業会議所主催で1月22日（月）、同所で開催された標記委員会に、全体で16名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣専務理事から「全国約1,700市町村で約25,000の地域計画の策定が予定されている。地域計画策定に関する内外の課題への対応について、年度内3回の委員会で決めていきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)地域計画の策定に関する課題等について、各委員から報告があり、意見交換を行った。

◆ ほ場条件不利地域におけるスマート農機低コスト利用実証コンソーシアム会議に出席

同コンソーシアム主催で1月22日（月）、御嵩町役場及びWeb形式併用で開催された標記会議に、全体で37名参加し、本会議から堀口次長がWeb形式、奥山コンダクターが会場で出席した。

冒頭、可茂農林事務所 高木所長から「県ではスマート農業の推進を図っているところであるが、今後は本事業の成果を活かし他地域への波及を進めたい」との挨拶があった。

その後、可茂農林事務所農業普及課から実証成果の説明、質疑応答、内容検討を行った。特に目標を達成できなかった項目について、その原因と現場の対応等を詳細に記述するよう専門POからの指導があった。

◆ 農林水産省との意見交換に出席

全国農業会議所主催で1月23日（火）、農林水産省で開催された標記意見交換に、全体で13名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

農業会議の取組みと財政状況について、鹿児島県農業会議と岐阜県農業会議から報告を行い、農林水産省、全国農業会議所を交えて意見交換を行った。

◆ 雇用就農資金、農の雇用事業担当者会議に出席

全国農業会議所主催で1月23日（火）、W e b形式で開催された標記会議に、全体で109名参加し、本会議から松浦係長、梅村農の雇用専門員、岩川課員が出席した。

冒頭、全国農業会議所 橋本部長から「令和6年度の雇用就農資金について、決定事項を共有するため開催した。また、被災農業者向け雇用就農促進支援事業も設置した。6年度の第1回募集日程がおおよそ決まったので、経営体の対応をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和6年度予算概算決定について (2)雇用就農資金の今後の募集・採択の考え方について (3)雇用就農資金の事業推進等について、説明があり、協議した。

◆ アグリマネジメントカフェ2024の開催

県農業法人協会主催、県J Aグループ共催で1月23日（火）、岐阜市・グランヴェール岐山で開催された標記カフェに全体で100名参加し、本会議から富田事務局長他3名が出席した。

冒頭、県農業法人協会 森会長から「J Aグループの協力を得ての開催に感謝申し上げます。役員改選後初めての行事について、交流と学びの場となるよう企画したので、有意義な機会として頂きたい」との主催者挨拶、東海農政局経営・事業支援部 西嶋部長から「働きやすい就労環境づくりに取り組む産地を応援するため、5年度補正予算で労働力確保体制強化事業を措置したので活用をお願いしたい」との来賓挨拶があった。

講演①は、(株)鈴生 代表取締役 鈴木貴博氏（静岡県農業法人協会理事）から「可能性は無限大 農業経営の成長戦略」と題して、会社の概要、経営理念、これまでの経緯、今後の展望等の話があった。

続く情報提供では、J A岐阜信連からアグリサポート資金、農林中央金庫名古屋支店から日本農業経営大学校について、説明があった。

講演②は、(株)パジャ・ポスト 代表取締役 池本克之氏から「今いる仲間ですぐに勝手を稼ぐチームをつくる」と題して、会社の価値観を明確に文書化するC C S等の話があった。

最後の情報提供では、日本政策金融公庫岐阜支店から日本公庫ダイレクト、情報グリップ、T i m e eからスキマバイトサービスについて、説明があり、本会議から雇用就農資金等を説明した。



森会長の挨拶



(株)鈴生 鈴木貴博氏の講演

◆ 労働基準法セミナーに出席

県社会保険協会主催で1月23日（火）、大垣市民会館で開催された標記セミナーに、全体で106名参加し、本会議から松永課員が出席した。

はじめに、千賀社会保険労務士事務所 千賀良一氏から、労働条件の明示、労働時間、36協定、年次有給休暇、割増賃金、退職・解雇等の話があった。

また、労働基準法施行規則等の改正に伴い、今年4月から変更になる事項について説明があった。

◆ 東海ブロック農業法人組織会長・事務局合同会議に出席

日本農業法人協会主催で1月30日（火）、Web形式で開催された標記会議に、全体で13名参加し、本県から岐阜県農業法人協会 森会長、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、日本農業法人協会 加藤理事から「12月に東海ブロック交流会を三重県で開催し、多数参加頂いた。本年度、三重、岐阜、静岡で会長が交代した。新年度の事業計画案等を協議のうえ活動を進めて行きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和6年度事業計画案・予算案について、協議、(2)各県法人協会組織の活動状況と課題について、意見交換した。

◆ 都道府県農業会議農地主任者会議に出席

全国農業会議所主催で1月31日（水）、東京都・主婦会館プラザエフ及びWeb形式併用で開催された標記会議に、全体で134名参加し、本会議から堀口次長、松浦係長、伊藤主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所農地・組織対策部 堀江部長から「予算は、補正予算では機構集積支援事業は農業委員会サポートシステムの改修費用分が増額、当初予算では農地利用最適化交付金は不執行が響き減額となった。通常国会において、農林水産省関係では、食料・農業・農村基本法改正法等6法案の審議がはじまる。農地の総量確保、農地の適正利用等農地制度に関する重要テーマが入っている」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和6年度農業委員会関係予算について (2)農地・組織対策について (3)農業委員会サポートシステムについて等、説明があり、協議した。

◆ 令和5年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

| 募集回 | 募集期間 | 研修期間 | 正社員採用期間日 |
|-----|-----------------------|-------------------------|------------------------|
| 第1回 | 令和5年3月1日～4月4日 | 令和5年6月1日～ 令和9年5月31日 | 令和4年6月1日～ 令和5年2月1日 |
| 第2回 | 令和5年7月5日～8月8日 | 令和5年10月1日～ 令和9年9月30日 | 令和4年10月1日～ 令和5年6月1日 |
| 第3回 | 令和5年10月25日～ 11月30日 | 令和6年2月1日～ 令和10年1月31日 | 令和5年2月1日～ 令和5年10月1日 |

◆ 令和5年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

| 募集回 | 採 択 数 | | 応 募 数 | |
|-----|-------|-----|-------|-----|
| | 経営体 | 研修生 | 経営体 | 研修生 |
| 第1回 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| 第2回 | 14 | 17 | 14 | 18 |
| 第3回 | 20 | 24 | 20 | 24 |
| 計 | 41 | 48 | 41 | 49 |

◆ 令和4年度～5年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和4年度、5年度の新規加入人数は下記のとおりです。

5年度は、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っています。また、6月には、重点市町村・JAと加入推進活動の打ち合わせ、10月には、進捗状況の確認を行い、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化しました。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

| 月 | 加入人数（市町村名） | |
|-----|-----------------------------|-------------------|
| | 令和4年度 | 令和5年度 |
| 4月 | 1名（下呂市1名） | 3名（垂井町2名、下呂市1名） |
| 5月 | 6名（大野町1名、高山市3名、飛騨市2名） | 2名（池田町1名、高山市1名） |
| 6月 | 0名 | 0名 |
| 7月 | 1名（下呂市1名） | 0名 |
| 8月 | 2名（高山市2名） | 2名（揖斐川町1名、中津川市1名） |
| 9月 | 1名（高山市1名） | 2名（高山市2名） |
| 10月 | 0名 | 2名（東白川村1名、高山市1名） |
| 11月 | 1名（下呂市1名） | 8名（下呂市1名、高山市7名） |
| 12月 | 6名（岐阜市1名、羽島市1名、高山市2名、白川村2名） | 1名（高山市1名） |

| | | |
|----|-----------------------------------|-------------------------|
| 1月 | 8名（関市2名、郡上市2名、中津川市1名、下呂市2名、高山市1名） | 4名（揖斐川町2名、中津川市1名、高山市1名） |
| 2月 | 8名（瑞穂市1名、関市1名、下呂市2名、高山市4名） | |
| 3月 | 0名 | |
| 累計 | 34名 | 24名 |

◎加入取り組み状況

1月5日、揖斐川町農業委員会、JAいび川と対象者に制度説明を行い、夫婦2名が加入した。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

| 月/日 | 会議・研修会名等 |
|------|---|
| 2/22 | 雇用就農資金合同研修会（美濃市・みの観光ホテル） |
| 2/28 | 第25回全国担い手サミット（東京都・イイノホール） |
| 2/28 | 地域別農業委員・農地利用最適化推進委員大会（タブレットリーダー養成研修） 中濃・郡上・可茂地域（美濃市・みの観光ホテル） |
| 3/1 | 岐阜・西濃・揖斐地域（大垣市・情報工房） |
| 3/4 | 東濃・恵那・下呂・飛騨地域（多治見市・セラミックパークMINO） |
| 3/6 | 第19回女性の農業委員会活動シンポジウム（東京都・砂防会館） |
| 3/8 | 農地調整会議（シンクタンク庁舎） |
| 3/12 | 第11回臨時総会、常設審議委員会（ホテルパーク） |

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・令和6年度 経営所得安定対策と米政策(リーフ) (R05-41 A4判 110円)
- ・農業委員会研修テキスト5 都市農地貸借法 (R05-42 A4判 770円)
- ・農地法の解説 改訂第4版 (R05-38 A5判 3,630円)
- ・2024年 農業委員会手帳（農業委員用／農地利用最適化推進委員用）
(R05-25A／B ポケット判 680円)
- ・農業者年金加入推進事例集 vol.16 (R05-40 A5判 770円)
- ・農業委員会研修テキスト4 生産緑地法 (R05-36 A4判 880円)
- ・集落営農の担い手確保と第三者継承 (R05-39 A5判 880円)
- ・増補 農地利用の最適化と地域計画の策定に向けて
ー基盤法等一部改正法施行を踏まえてー (R05-41 A5判 550円)
- ・我が家の農地が地域の宝であり続けるために (R05-31 A4判 770円)
- ・地域計画 話し合いの手引(パンフ) (R05-34 A4判 220円)
- ・農家の経営簿記 (R05-33 A4判 1,210円)
- ・活用しよう！農地中間管理事業(リーフ) (R05-32 A4判 99円)
- ・農業経営を法人化しませんか！(リーフ) (R05-19 A4判 99円)